

NRIだより

トップインタビュー	1
数字で見るNRI	4
セグメント別およびサービス別の概況	5
トピックス	6
株主の皆様へのアンケートより	7
会社データ	8

野村総合研究所
Nomura Research Institute

2013年 Vol.3

トップインタビュー

Top Interview



NRIは、2015年度を最終年度とする長期経営ビジョン「Vision 2015」を2008年度から推進しています。2期連続の増収増益を達成するなど、ここ数年の施策に基づく成長への手応えが表れはじめました。本インタビューでは「Vision 2015」の現状と見通しについて、代表取締役社長の嶋本がご説明します。

嶋本 正

代表取締役社長

Question 1

まず金融関連分野のサービス高度化について教えてください。

「Vision 2015」では、①金融関連分野のサービス高度化、②産業関連分野の拡大、③中国・アジア事業の強化・拡大、④生産革命・人材開発という4つの方針を掲げ、施策を進めてきました。これまでの5年間で着実に成果が上がり、ゴールへの道筋がより明確になっています。

まず金融関連分野のサービス高度化では、業界標準ビジネスプラットフォーム（共同利用型サービス）の拡大が大きな進展を見せました。「STAR」は、業界最大手の野村証券株式会社に採用されたことで事実上の業界標準に近づき、今後NISA（少額投資非課税制度）対応なども切り口にさらに顧客が増える見込まれます。また、「STAR」と同時に2013年1月から野村証券株式会社に提供を開始した提案型営業業務を支援する金融機関向けソリューション「NRIアドバイザープラットフォーム」※1は、証券会社はもちろん、幅広い金融機関で活用できるサービスで、今後の顧客拡大が期待できます。銀行分野でも、「BESTWAY」に加え、インターネットバンキングソリューション「Value Direct」の拡大が進んでおり、すでに地方銀行を中心とする十数行での導入が決定しています。資産運用分野の「T-STAR」のほか、保険分野での自賠責契約管理システム「ins-CALI」も加え、金融業界の業況好転を追い風に、事業拡大に力を入れていきます。

※1: 顧客単位で、過去・現状の取引状況や複数口座の状況をスピーディに参照でき、資産運用の相談業務や新金融商品の提案型営業に役立てられるフロントオフィスのソリューション。

共同利用型サービス

NRIが自主開発したシステムを複数の顧客に提供するサービス



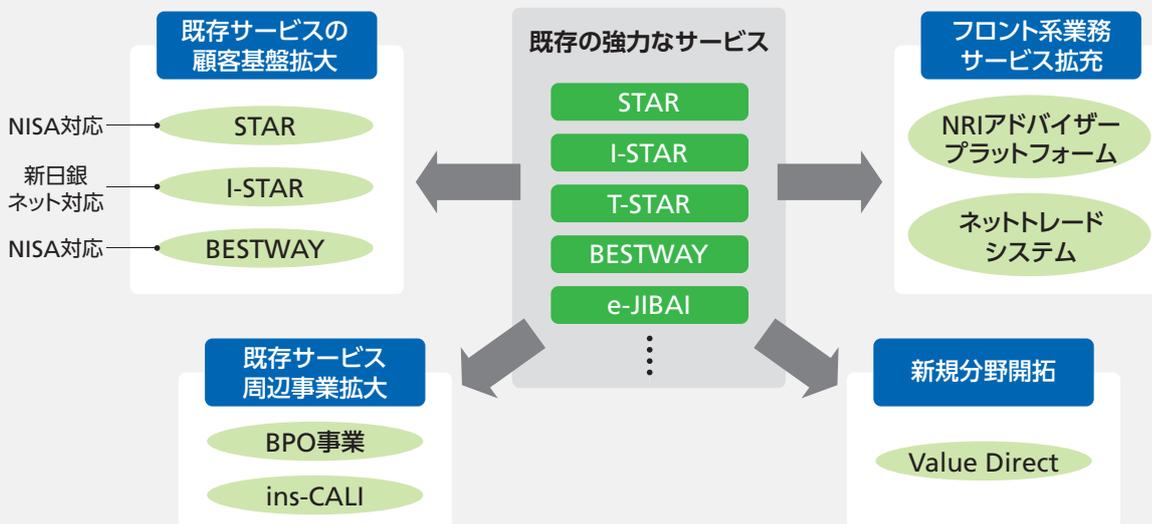
共同利用型サービスの例

STAR	リテール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	51社 ^{注2}
I-STAR	ホールセール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	25社 ^{注3}
T-STAR	投資信託運用会社向け 信託財産管理システム	70社
BESTWAY	投資信託窓口販売 口座管理システム	107社

(注) 1. 利用社数は2013年3月末現在
2. STARは部分利用を含む社数
3. I-STARはサブシステムを除く社数

- ・NISAや新日銀ネットなど、煩雑になりがちな制度改正にも迅速に対応
- ・主にNRIのデータセンターにあるシステムを共同利用型サービスとして提供
- ・利用料方式で、顧客のニーズにあった機能を選択して利用可能

共同利用型サービスの事業領域拡大



Question 2

産業関連分野の拡大の進捗状況はどうでしょうか？

金融関連分野に次ぐ、第2・第3の柱を構築するために、産業関連分野の顧客基盤拡大を進めています。NRIが強みをもつコンシューマ・インダストリなどにターゲットを絞り^{※2}、業界を代表する企業に対してコンサルティングとITソリューションの両部門が連携して提案活動をおこない、大型ソリューション案件の獲得を目指すプライムアカウント戦略を展開してきました。その結果、味の素株式会社との戦略的業務提携が実現し、同社のシステム子会社を2012年4月からNRIグループに迎えました。このほか、株式会社資生堂のオンラインビジネスの実現

※2:

NRIは、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの情報システムを長年手がけているほか、大手卸、ホームセンター、アパレル企業なども顧客としており、消費財の製造・物流・販売業務のITソリューションに精通している。

Question 3

中国・アジア事業の強化・拡大について教えてください。

※3:

海外に進出した日本企業を対象とする、各種業務支援システムのアウトソーシングサービス。ERP(統合業務パッケージ)を核とした基幹業務の支援にはじまり、グローバルな業務情報共有、サプライチェーンの可視化、企業間のデータのやりとりといったソリューションを提供している。

Question 4

データセンターの新設など、IT基盤の競争力強化にも注力していますね。

※4:

巨大なITリソースを、インターネットを通じて提供するITサービスの形態。

※5:

BCPはBusiness Continuity Plan(事業継続計画)、DRはDisaster Recovery(災害復旧)の略で、大地震などの非常事態に対して事業を継続するための準備・対応策を指す。

を、企画からシステム構築まで支援するなど、プライムアカウント戦略の成果が見えてきました。

今後は、プライムアカウント戦略と並行して、顧客企業のIT部門の構造改革支援などのアプローチも取り入れ、数社を重点営業先として、集中的に提案していく計画です。

中国・アジア地域での事業を強化・拡大することを目標に掲げ、コンサルティングとITソリューションの両面でサービスを提供できる体制づくりを進めてきました。コンサルティング事業では、2011年11月にインドに現地法人としてNRIインドを設立、2013年7月には現地の調査会社であるMarket Xcel Data Matrix Pvt. Ltd.への出資と業務提携をおこないました。日本企業のインド進出ブームとも重なり順調な滑り出しとなっています。2013年1月には、タイに現地法人を設立しており、今後は楽しみです。ITソリューション事業では、日系の製造業、卸売業企業のASEAN地域の販売拠点や生産拠点に対し、グローバルSCMソリューション^{※3}をASP形式で提供するサービスが順調に拡大しています。

当面のターゲットは海外進出する日本企業のサポートですが、実績が増えるにつれて、まずはコンサルティング事業から、現地企業・政府からの受注も拡大したいと考えています。拠点整備や人材育成を先行して進めており、徐々に海外事業の比率を高めることを目指しています。

2012年11月、東京都多摩地区に東京第一データセンターを開業し、順調に稼働しています。最新鋭かつ環境にも優しい施設で、業界標準ビジネスプラットフォーム(共同利用型サービス)を支える「NRI金融クラウド」の拠点として活用していきます。金融クラウドとは、金融向け業界標準ビジネスプラットフォームのIT基盤のクラウド化^{※4}を意味し、高いレベルの品質とコストの効率化を同時に実現するサービスです。

関西地区にも2つ目のデータセンター建設を予定しており、主にBCP/DR^{※5}拠点として活用する予定です。

IT基盤は、NRIのビジネスモデルを支える重要な付加価値のひとつとして、耐災害性や情報セキュリティなどに高品質を求められる金融業界のレベルをターゲットに品質を高める予定です。



▲東京第一データセンター

インタビューの全文は、NRIのホームページに掲載のアンニュアルレポート2013でご覧いただけます。

URL:<http://www.nri.co.jp/ir/library/index.html>

2014年3月期業績予想の修正について (2013年7月25日発表)

	2014年3月期通期	
	従来予想	修正予想
売上高	3,700億円	3,750億円
営業利益	470億円	490億円
経常利益	485億円	515億円
当期純利益	300億円	320億円
1株当たり年間配当金	52円	52円

株式市場の活況を受け、証券業を中心に運用サービスが好調に推移していることや、足元の受注状況も好調であることから、当期の業績が公表予想を上回ることが見込まれるため、業績予想を修正しました。

数字で見るNRI

2014年3月期第1四半期 (2013年4月1日～6月30日)

NRI at a Glance

売上高

(単位：億円)

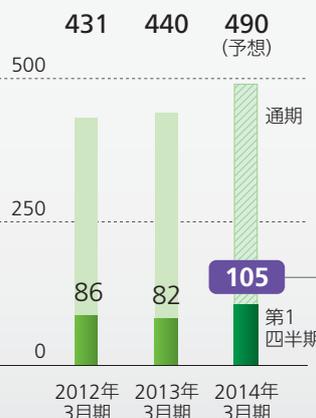


882億円
前年同期比+4.5%

売上高は、コンサルティング、銀行や資産運用会社向け金融ITソリューション、製造・サービス業等向け産業ITソリューション、IT基盤サービスを中心に、全てのセグメントで増収となりました。

営業利益

(単位：億円)

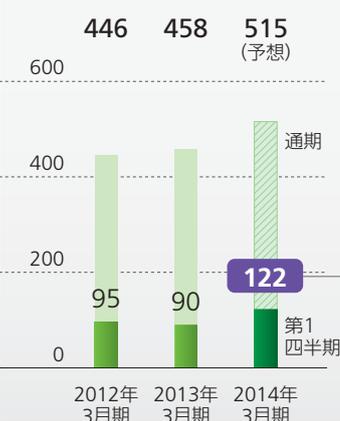


105億円
前年同期比+27.5%

不採算案件による影響が減少したことや、株式市場の活況を受け証券業を中心に運用サービスが増加したことにより、収益性が向上し、営業利益は増益となりました。

経常利益

(単位：億円)

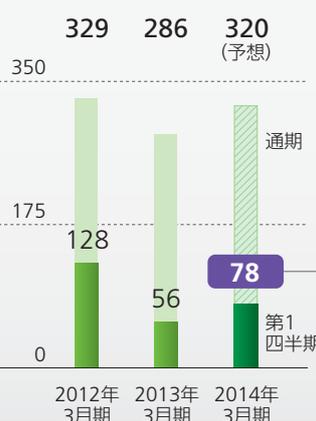


122億円
前年同期比+34.9%

営業増益に加え、受取配当金や持分法投資利益などの営業外損益も増益となりました。

四半期(当期)純利益

(単位：億円)

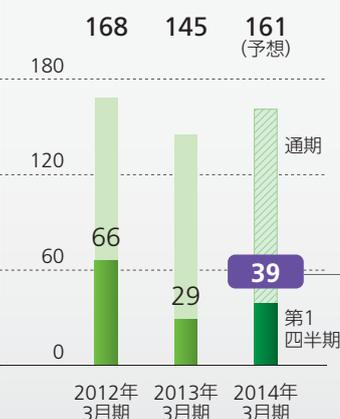


78億円
前年同期比+36.9%

四半期純利益は、前年同期比36.9%の増益となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)



39円
前年同期比+10円

1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ10円増加し、39円となりました。

(注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益は円未満)を切捨てて表示しております。

2. 2014年3月期通期予想は、2013年7月25日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別およびサービス別の概況

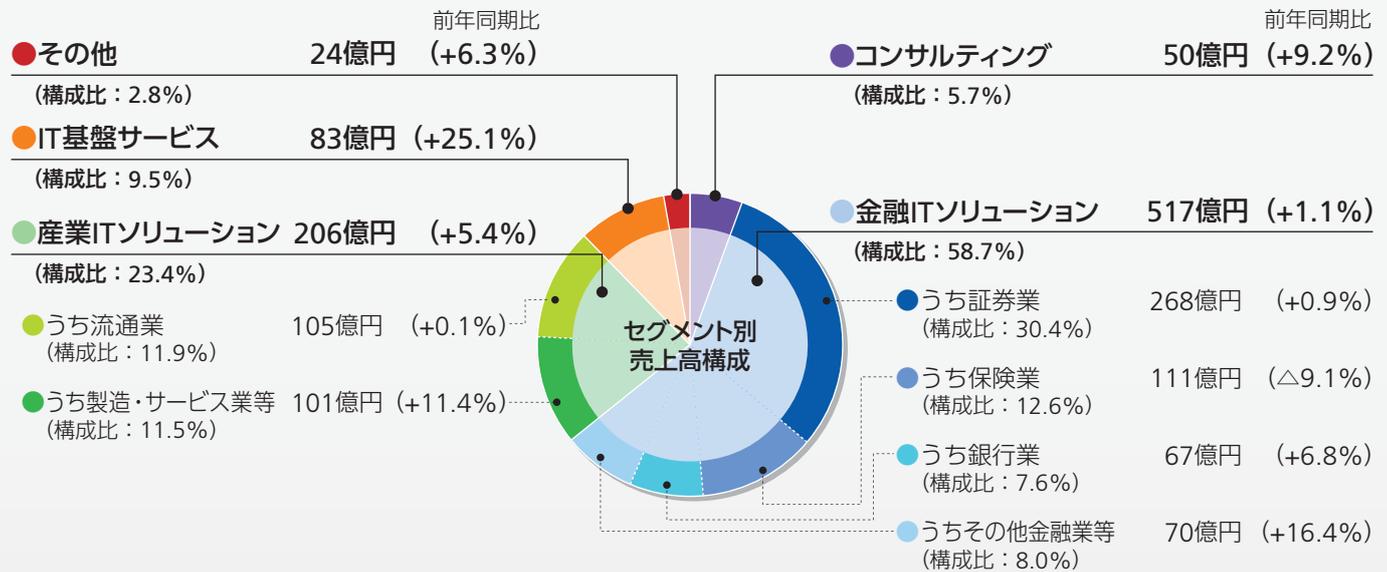
Summary by Segment and Service

2013年 Vol.3

2014年3月期 第1四半期

セグメント別売上高

(単位：億円、%)



コンサルティングは、業務コンサルティングや公共向けコンサルティングが増加し、売上高は50億円と前年同期比9.2%の増収となりました。

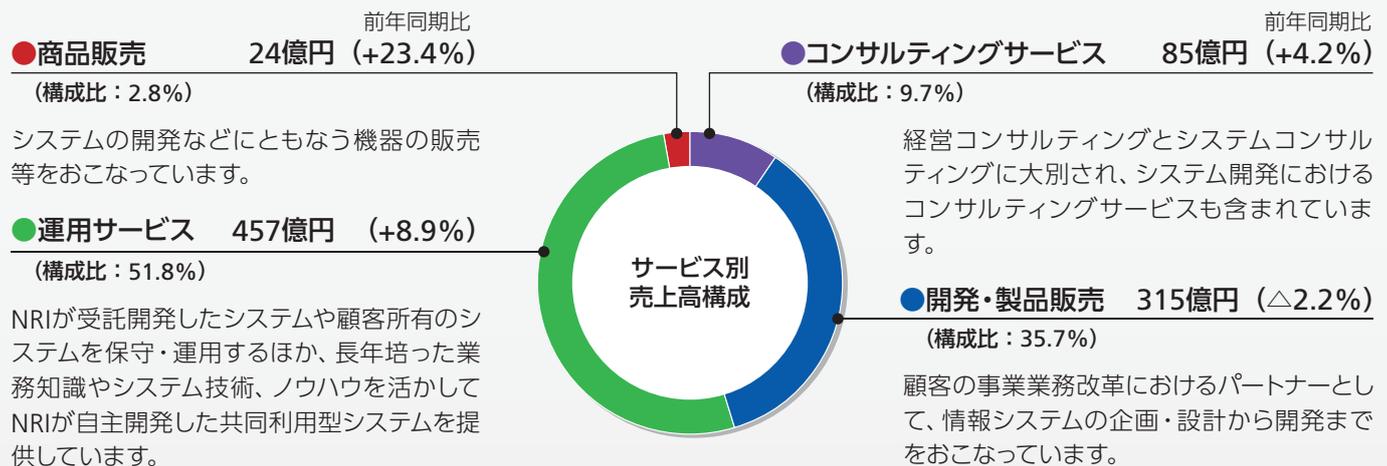
金融ITソリューションは、銀行や資産運用会社向け開発・製品販売や、株式市場の活況を受けて証券業向け運用サービスが増加し、売上高517億円と前年同期比1.1%の増収となりました。

産業ITソリューションは、製造・サービス業等、流通業向け開発・製品販売を中心に増加し、売上高206億円と前年同期比5.4%の増収となりました。

IT基盤サービスは、大型のIT基盤構築案件において、開発・製品販売が増加し、売上高83億円と前年同期比25.1%の増収となりました。

サービス別売上高

(単位：億円、%)



コンサルティングサービスでは、業務コンサルティングや公共向けコンサルティングが増加し、売上高は85億円と前年同期比4.2%の増収となりました。

開発・製品販売では、資産運用会社向けや製造・サービス業等向けに加え、大型のIT基盤構築案件で増加する一方、前期の野村証券株式会社向け「STAR」導入プロジェクトがピークだったことの反動があり、売上高は315億円と前年同期比2.2%

の減収となりました。

運用サービスでは、証券業向け共同利用型サービスの利用社数の増加や株式市場の活況を受けて、売上高は457億円と前年同期比8.9%の増収となりました。

商品販売では、IT基盤構築案件にともなう機器販売が寄与し、売上高は24億円と前年同期比23.4%の増収となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

Topics

2018年度までのITロードマップを発表

～個人モバイルの業務利用で社員の生産性が向上～ (2013年5月21日)

NRIは、2018年度までの「BYOD関連技術の進化と、企業へのインパクト」を予測した「ITロードマップ」をとりまとめました。ITロードマップとは、NRIが半期ごとに公表している、5年先までの情報技術の動向を予測したものです。

スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイス技術の進歩により、ビジネス活動が「場所」の制約を受けることは少なくなってきました。今後、社員が個人で所有するスマートデバイスを業務でも利用するBYOD(Bring Your Own Device)関連の技術の進歩により、ビジネスの現場でスマートデバイスが

利用される機会が拡大します。BYODが普及期を迎える2017年度頃には、社員の生産性向上や企業の事業継続性が一層強化されるとNRIでは予測しています。



◀「ITロードマップセミナー Spring 2013」の様子

新日銀ネット対応の第2段階に向け、決済管理ソリューション「I-STAR/LC」のシステム対応に着手

(2013年7月16日)

NRIは、金融機関が日本銀行(以下、日銀)を通じておこなう決済管理を支えるソリューション「I-STAR/LC」について、日銀が構築を手がける新しい日本銀行金融ネットワークシステム(以下、新日銀ネット)対応の第2段階に向けたシステム対応に着手しました。

金融決済のグローバル化や情報技術革新が一段と加速する流れを受け、2014年以降、現行の日本銀行金融ネットワークシステムの全面再構築が、2段階で予定されています。NRIは、「I-STAR/LC」の新日銀ネット対応を確実に実現していきます。また、長年のサービス提供を通じてNRIに蓄積されたノウハウや顧

客ニーズを踏まえ、今後の金融決済のグローバル化に備えた機能を追加することで、金融機関業務の高度化、効率化に対応します。

金融分野における市場慣行や制度の変更が生じると、金融機関にはシステム開発を含め大きな負担が発生します。NRIは、「I-STARファミリー※」など共同利用型サービスの提供を通じて、各種制度変更に迅速・的確に対応し、金融機関業務の高度化と負担軽減を支援します。

※「I-STAR/LC」を含む、金融機関向けのホールセール証券業務ソリューション群を指す名称。



投資家向けホームページのご案内

NRIの投資家向けホームページでは、決算発表資料等を決算発表の当日にご覧いただけるなど、最新の情報を速やかに掲載しています。そのほか、個人投資家の皆様に向けて当社をよりご理解いただくための情報もご用意しています。ぜひ一度ご覧ください。

<http://www.nri.co.jp/ir/>

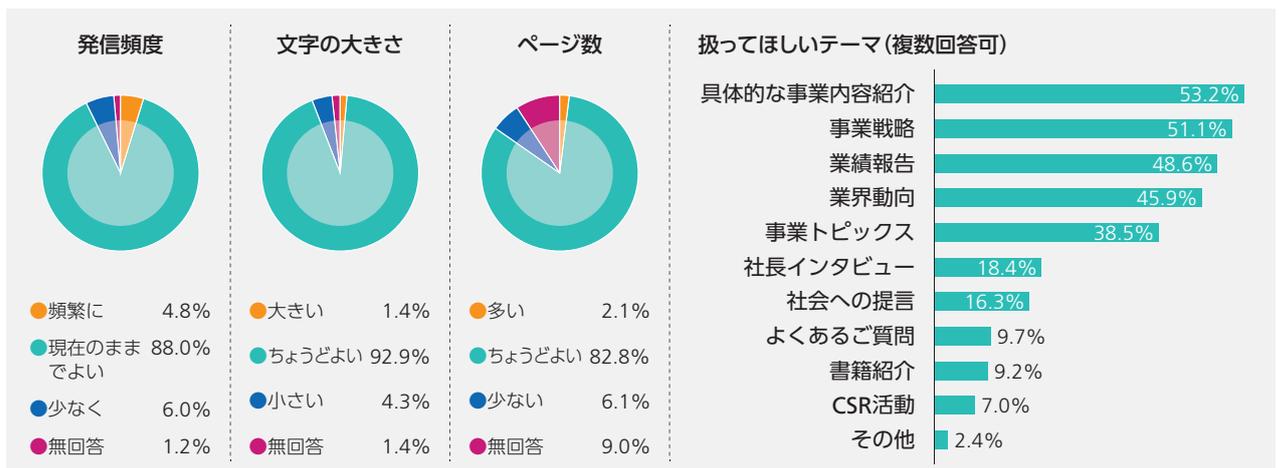
「NRIだより2013年Vol.1」では、株主の皆様にはアンケートのご協力をお願いしました。多くのご返信をいただき、心より御礼申し上げます。主な集計結果をご報告いたします。

(有効回答数：1,110名 回答率：6.8%)

Question

1

NRIだよりについてご意見をお聞かせください。

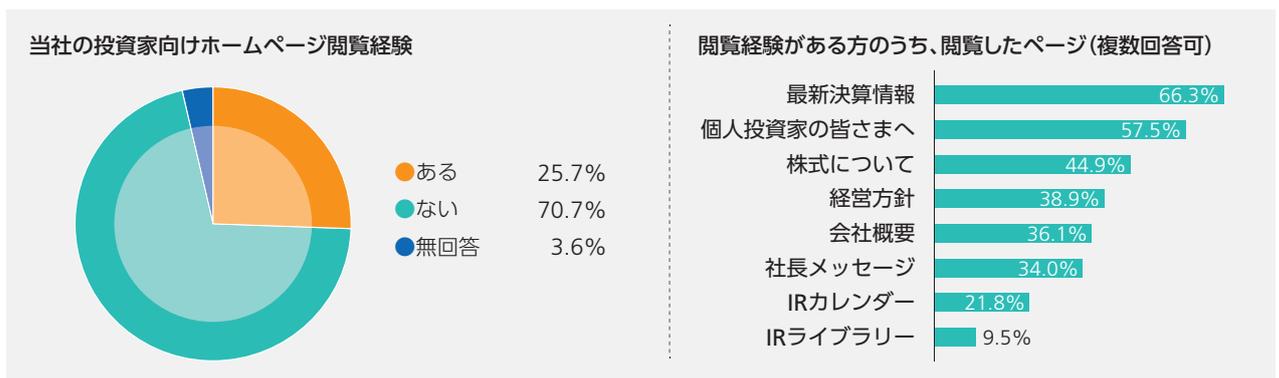


発行頻度や文字の大きさ、ページ数については、それぞれ80%以上の方に「現在のままでよい」もしくは「ちょうどよい」との回答をいただきました。扱ってほしいテーマは、「具体的な事業内容紹介」が53.2%で最も多く、「事業戦略」が51.1%と続きました。いただいたご意見を参考に、NRIだよりの内容の充実とわかりやすさの向上に努めてまいります。

Question

2

当社ホームページのご利用状況についてお聞かせください。



NRIの投資家向けホームページの閲覧経験がある方は25.7%でした。閲覧したページでは、「最新決算情報」が66.3%と最も多く、「個人投資家の皆さまへ」が57.5%と続きました。

上記以外にも、業績や株価、未来創発フォーラムなどについて様々なご意見をいただきました。皆様のご期待にお応えできるよう、今後も努力してまいります。

なお、今回の「NRIだより2013年Vol.3」にもアンケートを同封いたしました。皆様の貴重なご意見をお聞きし、今後のIR活動の参考にさせていただきます。ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年 4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年 1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年 1月 両社が合併 2001年12月 東京証券取引所一部に株式を上場
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,823名/NRIグループ7,738名 (2013年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.co.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（連絡先・照会先）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（通話料無料）